

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類			簡易点検
事務事業名	障害者差別解消促進事業			シート番号	A 一般事務事業
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進 課 評価責任者(課長名)
					11-118
					長尾

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	障害者等が自分らしく輝いて暮らせる地域社会の実現	無
	2	事業開始年度	平成 27 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律(略称:障害者差別解消法)			
	4	関連計画	第4次障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画、第1期障害児福祉計画			
5	事業実施の経緯	平成25年6月26日に公布、平成28年4月1日に施行された障害者差別解消法によって、地方公共団体等に、差別的取扱いの禁止と合理的配慮の不提供の禁止が義務付けられた。また、対応要領の策定が努力義務とされた。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	障害者が住み慣れた地域で、主体的に、共生、協働のもと生き活きと輝いて暮らせる社会の実現に向け、障害者差別の解消を促進する。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	障害を理由とする差別の相談窓口として、相談内容をもとに担当者が状況を確認し、調査・調整・助言等を行っている。 市の職員対応要領(平成28年3月策定)に基づき、障害を理由とする差別の解消を促進するとともに、差別解消に向けた関係機関等の連携のための障害者差別解消支援地域協議会(平成28年4月設置)の開催や、市民等への普及・啓発活動に取り組む。			
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				

Ⅲ. 投入量

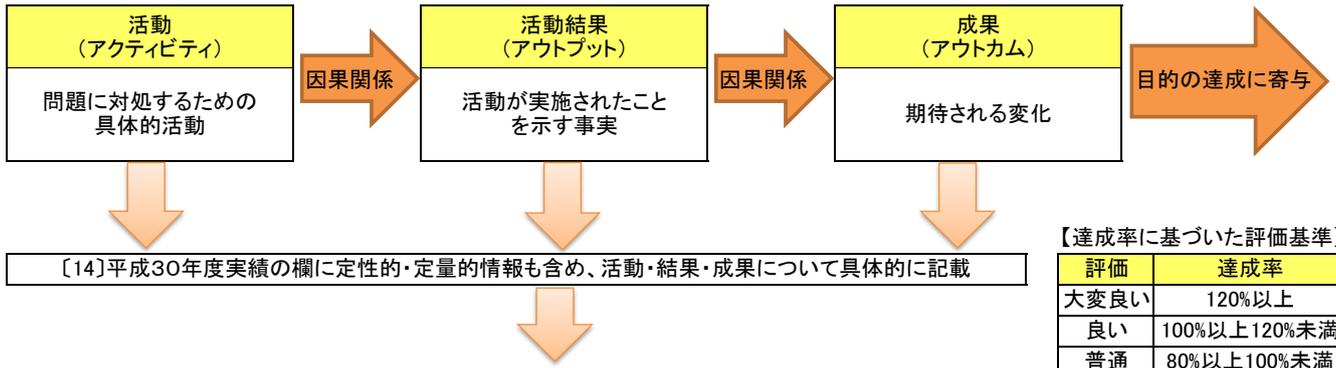
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費(a)	千円	486	345	1,175	1,087	
	主な事業費内訳	附属機関委員報酬	千円	153	0	429	582
		報償費	千円	150	101	74	135
		需用費等	千円	183	244	672	370
	財源内訳	国・府支出金	千円				
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他( )	千円				
	12 人件費(b)	千円	4,100	4,100	4,100	4,050	
	13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	4,586	4,445	5,275	5,137	

# 令和元年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	障害者差別解消促進事業	シート番号	11-118
-------	-------------	-------	--------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)

### ロジックモデルの考え方



[14]平成30年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

#### 【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

### 事業の活動内容や成果

平成30年度実績							
14	市民からの相談を受けて、担当職員が現地確認などの情報収集を行い、課内共有のうえ協議し対応を進めるとともに、大阪府と連携して関係者への聞き取りをともに行うなどの取り組みを行った。 障害者差別解消支援地域協議会を年1回(2月)開催し、相談事例の共有等を行った。また、同協議会の下に新たに事例検討会議を設置し年3回(5月、10月、2月)開催した。同会議においては、相談事例等について、詳しい対応経過の報告を行い、委員から今後の対応に資する助言等を受けた。 加えて、外部向けの啓発取り組みとして民間企業や団体へ赴き出張研修等を行った。						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	障害者差別解消支援地域協議会及び事例検討会の開催回数	目標値	回	2	2	4	4
		実績値		1	1	4	
達成率			50%	50%	100%		
評価			悪い	悪い	良い		
	算出方法・設定根拠など	地域協議会を1回、事例検討会を3回開催予定					
16	目標						
	委員の審議等を経て、相談対応事例の情報共有や分析を行う。						
	目標に対する実績	相談窓口における対応事例について、関係機関が地域の実情に応じた差別の解消の取組みを主体的に行うネットワークである「障害者差別解消支援地域協議会」に諮り、障害当事者等からの意見を聴取し、情報の共有や分析を行った。					

### 業績の分析

17	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
	当初の予定通りに会議を開催できた。 今回より新たに設置した「事例検討会議」では各事例について、対応方法の分析など深い議論を行うことができた。 また、差別解消の啓発取り組みの方法についても課題や方法など今後の取り組みに向けた意見交換ができた。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。